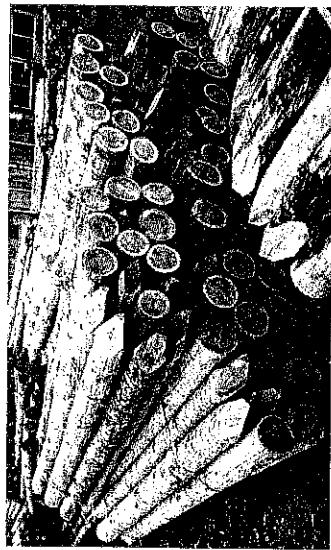


突撃レポート 地域の困り事を解決しながら成長する老舗企業・吉本



本社・加工場でつくりられた杭丸太

同社が拠点を構える東信エリアは、全国屈指の優良なカラマツ産地として知られ、市場からの引き合いも強い。カラマツ原木は東信木材センター協同組合連合会(小諸市、第460号参照)、土木用資材は双葉林業合資会社(小海町、第487号参考)など実力のあるプレイヤーが揃っているが、販売ルートなどは棲み分けられ

創業136年目を迎えている老舗企業・(株)吉本(長野県佐久穂町、由井正隆社長)は、県内有数の素材生産業者として知られるだけでなく、地域の困り事や相談を引き受け、新たな成長につなげる役割も果たしている。時代の荒波に揉まれながらも、常に存在感を放ってきた同社の核心には何があるのか。

年に約2万4千m³の素材生産、社有林6千ha、年商は15億円

吉本は、長野県佐久穂町に本社・加工場を構え、群馬県上野村と岩手県岩泉町に事業所を置き、全国7か所に約600haの社有林を保有している。社有林は、佐久穂町に987ha、上野村に356.5ha、岩泉町に711haがあり、大半を占める。

主な事業は、素材(原木)生産と、土木用資材・梱包用材・集成材用ラミナなどの製造。このほか、素材及び製品の仕入れ・販売や、造林、社有林の管理、ブルーベリー農園の運営などを幅広く手掛けている。年間の売上高は約15億円、社員数は約50名となっている。

年間の素材生産量は、長野県と群馬県で約2万m³、岩手県で約4000m³の合計約2万4000m³。このうち約1万5000m³は国・有林などの生産請負になる。

同社は、素材を仕入れて販売する問屋機能も果たしており、年間の取扱高は約2万5000m³に及ぶ。自社で伐出した素材と併せて周辺の業者らが持ち込んでくる素材を引き受け、佐久穂町の加工場

で約半分を土木用資材などにし、残りの約半分は合板用材、集成材用材、チップ用材として販売している。

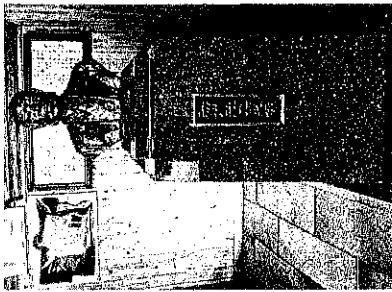
同社が拠点を構える東信エリアは、全国屈指の優良なカラマツ産地として知られ、市場からの引き合いも強い。カラマツ原木は東信木材センター協同組合連合会(小諸市、第460号参照)、土木用資材は双葉林業合資会社(小海町、第487号参考)など実力のあるプレイヤーが揃っているが、販売ルートなどは棲み分けられ

突撃レポート ■ 地域の困り事を解決しながら成長する老舗企業・吉本

ており、基本的に売り先は被らない。むしろ、足りない原木や製品を融通し合いながらカラマツ林業を支えているのが実情だ。

明治20年創業、初代は国鉄に枕木や木炭を販売し業績を拡大

吉本は、明治20年（1887年）に木炭問屋「与志本本店」として創業した。明治43年（1910年）の法人化をきっかけに、木炭や鉄道用枕木、杭丸太、電柱などの取引が本格化。その後も事業は拡大し、大正2年（1913年）から昭和初期にかけて各地の山林を購入し、その経営に乗り出した。



初代社長の由井定右衛門は才覚のある経営者として知られ、日本国有鉄道などに枕木や木炭、電柱などを販売して業績を伸ばした。ピクタ時は北海道から九州まで全国各地に事業所を構え、社員は300名以上を擁し、年間売上高は当時の金額で約30億円以上あつたという。

昭和14年（1939年）には本社を東京・丸の内に移し、昭和26年（1951年）の国鉄80周年記念の式典では第3代日本国有鉄道総裁から感謝状も授与された。その後、平成18年（2006年）に本社を長野県に戻して現在に至っている。

本社前に郵便ボストを残しサービス低下防ぐ、地元の信頼厚く



吉本の本社はJR小海線・羽黒下駅の真正面にあり、入口には郵便ボストが立っている。この地域から普通郵便局がなくなりそうになつた際に、同社が簡易郵便局になり、郵便ボストなどを残し、サービス機能の低下を防いだ。このエピソードが物語るように、同社は地域の中心的な企業で、地元からの信頼も厚い。周囲からの頼み事や相

突撃レポート 地域の困り事を解決しながら成長する老舗企業・吉本



由井正宏・吉本專務取締役

「新たな交流を広げながら地域の方々と連携して新しい波を起こしていきたい」と口にする。目指しているのは、「山は遙かに高いが、初代社長の実績に負けないような会社にすること」だ。

談があれば分岐でなく引き受ける姿勢を変えておらず、6代目になる由井正宏・専務取締役（45歳）も、「幅広い仕事を経験させてもらっている」と笑みを浮かべる。

由井専務は、中央大学を卒業後、旭化成（株）の住宅事業部に就職。厳しい営業ノルマを求められる中で実績を重ね、社会人として基礎を固めた後、30歳で吉本に移った。予定通りの転身だったという。

「とにかく営業が好き」と話す由井専務は、積極的に全国各地を回っている。これに伴って、仕事量が雪だるま式に増加。「自社のリソースだけでは対応できないので、いろいろな企業や人に頼んで仕事をしている」という。例えば、東京五輪の有明体操競技場（東京都江東区、第643号参照）に使用したカラマツ丸太の納品では、各自治体や素材生産業者と連携し、集成材メーカーの（株）中東（石川県能美市、第398号参照）に納めた。

木工メーカーを買収し異業種とも交流、初代に負けない会社へ

吉本は、令和元年（2019年）に木工メーカーの大岳キャビネット工業（有）（長野県佐久穂町、以下「大岳」と略）の株式を取得し100%子会社にした。大岳の社長には由井専務が就任し、精密機械メーカーや物流商社などに向けてオーダーメイドの木製梱包製品を製造・販売している。

大岳の子会社化は、後継者不在に悩んでいた先代社長から同社に相談があつて話が進んだという。由井専務は、「日頃から事務所などに足を運び、悩み事などを聞いていたので事情はよくわかつていた」と振り返る。大岳を傘下に納めたことで、「これまで関わった